

## CHAPTER 2 6 財務資本

JBICは、設立以来黒字を維持するなど、自律的・安定的な財務基盤を構築しています。さまざまなステークホルダーから期待される役割に応えるため、この財務基盤を活かして、民間金融・投資の後押しとなるリスクマネーも供給しています。

“強固な財務基盤を礎として、  
未来の価値創造を支えるために”



### MESSAGE

過去数年間を振り返ると、パンデミック後のサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵略とそれによるエネルギー・食料問題、各国でのインフレ高進と金融引き締め、米国の対外政策変更に伴う国際政治経済の変容、各国・地域の政治的・経済的不安定や緊張の高まり等が、金利・為替等の市場変動を通じて投資家の信頼を揺るがしてきました。これらの予測困難なリスクは持続可能な成長と安定したビジネス環境にとって前例のない障害となっています。

このような市場環境においてJBICは、社会や市場の変化に柔軟に対応し、ステークホルダーとの対話を通じて機動的・安定的な資金調達を実施していきます。

第5期中期経営計画の初年度である2024年度は、世界的なインフレが落ち着きを取り戻す一方、経済の鈍化傾向をふまえ、主要各国の中央銀行が利下げ局面に入った1年となりました。こうした中、JBICの債券発行に関しては、アジア・米州・欧阿中東地域等の幅広い投資家を対象に総額約35億米ドル相当、計4本の政府保証外債を発行しました。具体的には、米ドル建て債で約3年ぶりに10年債を発行し起債年限の多様化・長期化を進めたほか、日本企業による海外インフラ事業展開を背景とした欧州向けの貸出需要拡大に応じ、JBIC初のユーロ建てグリーン債券や約4年半ぶりとな

る英ポンド建て債を発行しました。また、タイ・パーツ、インド・ルピー等の新興国通貨も含め、さまざまな現地通貨建て資金ニーズに対応した案件支援にも引き続き注力し、必要な外貨資金の機動的かつ安定的な調達を実施しました。

2025年度に入り、企業や投資家を巡る事業・市場環境はこれまで以上に不確実性が高まっています。JBICはこのような状況下でこそ、投資家や金融市場関係者等のステークホルダーと一層丁寧に対話を重ね、日本企業の海外事業展開、各国・地域での多様な資金ニーズやサステナビリティに関する取り組み等をふまえながら、引き続き機動的・安定的な資金調達に努め、グリーン債券の発行も継続的に取り組みます。

安定的な資金調達に加え、能動的なリスクコントロール・リスクシェアに基づく自律的な収益構造に裏付けられた強固な財務基盤と財務の健全性の確保は、JBICがステークホルダーと共に将来にわたって価値を創造し続けるために不可欠な礎となります。

こうした取り組みに基づき、脱炭素社会の実現や日本の産業の強靱化・創造的変革、各国・地域でのより多様な現地通貨建てによる支援等、グローバルな課題やニーズに対応するため、多様な金融ツールを駆使しリスクテイク機能を発揮していきます。

### 基本方針

- ◆ 社会や顧客から期待される役割をふまえて、社会や市場の変化に機動的かつ柔軟に対応しながら安定した資金調達および資金管理を実施します。
- ◆ 十分なリスクマネーの供給を可能とするために、自律的な収益構造を維持し、自己資本を積み増すことで、強固な財務基盤と財務の健全性を確保します。

### 現状認識

日本を取り巻く国際情勢の変化等をふまえ、JBICは、政策金融機関ならではのリスクテイクをはじめとする独自の強みを活かし、日本企業による脱炭素化等の地球環境保全への貢献やサプライチェーンの強靱化および質の高いインフラの海外展開等の支援に取り組んでいます。

JBICの融資は5年を超える長期にわたるものが多いため、融資期間に応じた長期資金の調達、とりわけ融資資産の約90%を占める米ドル建て長期資金の調達が不可欠です。

2024年後半以降、インフレの鎮静化と経済の世界的な減速傾向から、各国は利下げ局面に入り、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の悪化が懸念されるなど、国際情勢

はより不確実性を増しています。

こうした不透明性が高まる状況でも、JBICは世界各国の投資家や金融機関等市場関係者との対話を重ねることで刻々と変化する市場環境を適切に把握し、政府保証外債の発行を中心に通貨スワップ取引や日本政府からの借入等の多様な手段を組み合わせ、また市場リスクも回避しながら効率的かつ安定的に外貨資金調達を実施し、長期かつ巨額の資金を提供できる安定的な財務基盤を確保しています。この財務基盤を活かし、日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、海外事業に取り組む日本企業等のニーズに積極的に応えていきます。

### 経営成績および財政状態(連結ベース)

経営成績は、2024年度は、貸出金利息等の資金運用収益を9,842億円計上した結果、経常収益は1兆288億円となりました。一方、借入金利息等の資金調達費用を8,671億円計上した結果、経常費用は9,461億円となり、経常利益は826億円、当期純利益は850億円を計上しました。

財政状態は、2025年3月末時点の資産規模は20兆4,647億円(うち貸出金は15兆4,144億円)となりました。純資産は、出資金受入や当期純利益を計上したこと等により、3兆2,459億円となりました。自己資本比率は20.73%(単体、BISベース)と財務の健全性を維持しています。



財務・システム部門長  
常務執行役員 北島 敏明

## 財務戦略

JBICは第5期中期経営計画（2024～2026年度）に基づく各種取組を進めていくにあたり、一層強固な財務基盤を確保しつつ、効率的・安定的な資金調達管理を実施していくことが重要だと認識しています。具体的には、特に以下の4つの点を意識して、多様なステークホルダーから期待される財務戦略に取り組んでいきます。

### ≫ 強固な財務基盤の確保

JBICは、日本および国際社会におけるグローバルな広がりを持つ課題やニーズに対応するため、外貨を中心とした多様な金融ツールを駆使しリスクテイク機能を発揮しています。ホスト国政府との連携、他の公的機関・国際機関との協調等により、リスクコントロール・リスクシェアを能動的に実施してきた結果、JBICは設立以後一貫して黒字を維持するなど、自律的な収益構造を確立・維持しており、その利益の一部を国庫に還元するとともに、自己資本を積み増しています。一方で、国際情勢や市況の変動は財務収支に与える影響も大きいと見られ、引き続き、基礎的収益および自己資本の確保に努め、財務基盤の維持・強化を図っていきます。

### ≫ 機動的・安定的な資金調達

上述のとおり、JBICは外貨（特に米ドル）建て融資が資産の大半を占めているため、外貨流動性の安定的な確保は財務管理における重要課題の一つです。JBICは、日本政府との一体性を土台に債券発行および通貨スワップ取引等を活用して、必要な外貨の機動的・安定的な調達を実施しています。そのため、今後も海外投資家や金融機関と定期的に対話を継続しつつ、主要ステークホルダーとのリレーションを深めていくことが重要であると考えています。また、気候変動関連ファイナンスを通じた持続可能な社会・環境の実現に貢献するため、資金使途を気候変動対策・環境保全に資する取り組みに限定したグリーンボンドの発行についても継続的に実施していきます。

### ≫ 現地通貨建ての支援の促進

プロジェクト収入が基本的に現地通貨建てとなるインフラ分野での支援を含め、各国・地域での多様な資金ニーズに対応するため、JBICは現地通貨建てでの案件支援にも注力しており、タイ・パーツ、インド・ルピー、インドネシア・ルピア等を含むさまざまな通貨に対応できる体制を構築しています。現地通貨建てでの支援にあたっては、現地金融機関および現地の金融当局とのコミュニケーションも重要になることから、今後も資金ニーズに応じて、各国の機関と構築してきた関係を活かしつつ、現地通貨建てでの案件支援をさらに拡充していきます。

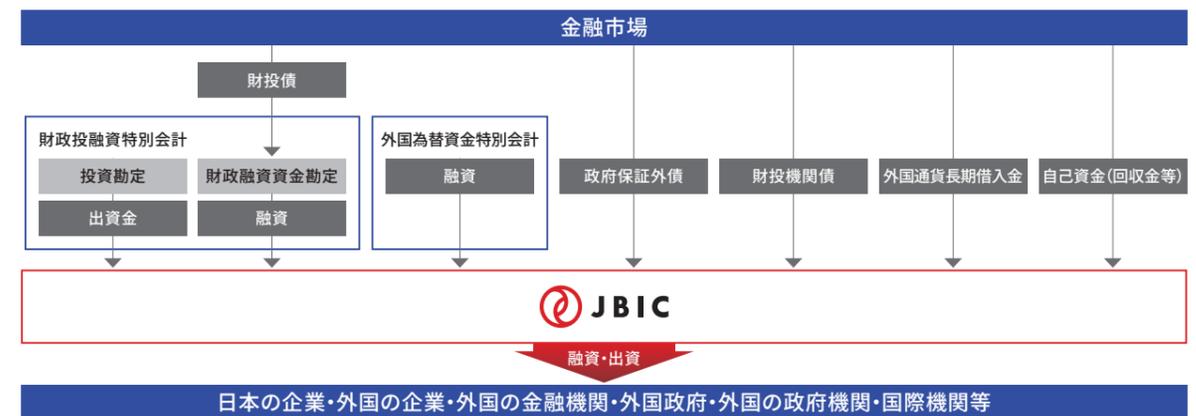
### ≫ 市場リスク回避に向けた適切な対応

市場の混乱等、市場が急激に変動した場合に、金利や為替等の市場リスクに起因した損失を被る可能性があります。外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関しては、原則として通貨スワップ等を利用したフルヘッジ方針を立てています。また、金利スワップ等を利用して原則として変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクをヘッジしています。引き続き、通貨・金利スワップ等を活用することにより、市場リスク回避のため必要な対応を適切に実施し、業務の健全性と適切性を確保した上でリスクテイク機能を発揮していきます。

## 資金調達

JBICはその活動に必要な資金を、財政融資資金借入金、政府保証外債、外国通貨長期借入金、財投機関債および政府出資金等の多様な手段により調達しています。JBICの融資業務は長期融資であることから、融資期間に応じた長期の資金調達を実施しています。

### ● JBICの資金調達構造



### ≫ 政府保証外債

JBICは、所要資金の一部を国際資本市場における政府保証外債の発行によって調達しています。2024年度末現在の政府保証外債の残高（額面ベース）は、6兆985億円、JBICの借入金残高（借入金および債券の合計）の41.07%となっています。JBICは、政策効果を発揮するために必要な場合には米ドルを中心とした外貨建て融資を実施しており、政府保証外債によって調達した資金は、このような外貨建て融資の原資に充当しています。またJBICは、2021年10月に国際資本市場協会（ICMA）のガイドラインに基づき「JBICグリーンボンドフレームワーク」を策定し、2022年1月にはJBIC初のグリーンボンドを発行しました。本グリーンボンドは日本政府保証外債としても初の取り組みです。また、2022年10月、2023年10月の米ドル建てグリーンボンド発行に加え、2024年10月にはJBIC初のユーロ建てグリーンボンドを発行しており、今後も継続的に発行する方針です。グリーンボンドの発行により調達した資金は、「JBICグリーンボンドフレームワーク」に基づき、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー事業やグリーン・モビリティ事業向けファイナンスの必要資金に充当しています。2025年度予算においては、最大1兆6,720億円相当の政府保証外債の発行による資金調達を計画しています。既発行の政府保証外債は、格付機関より日本政府と同等の高い格付を取得しています。また、預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出にかかるリスクウェイトがゼロの資産として取り扱われるなど、国際資本市場の投資家に対して優良な投資機会を提供しています。

### ≫ 財投機関債

JBICは、財政投融資制度改革の趣旨をふまえ、発行体自身の信用力に依拠した金融市場からの資金調達を行うべく、2001年度から国内資本市場において、政府保証の付かない債券（財投機関債）を継続的に発行してきています。2024年5月には、JBICの財投機関債としては初となるグリーンボンドを発行しており、2025年度予算においては最大200億円の発行による資金調達を計画しています。既発行の財投機関債の格付は下記のとおり、いずれも日本政府と同等の高い格付となっています。なお、預金取扱金融機関のBIS自己資本比率算出にかかるリスクウェイトは10%の資産として取り扱われています。

(株) 格付投資情報センター ..... AA+  
 (株) 日本格付研究所 ..... AAA  
 ムーディーズ・ジャパン (株) ..... A1  
 S&Pグローバル・レーティング・ジャパン (株) ..... A+  
 (2025年6月25日現在)